

地方創生2. OKPI検討会（第1回）議事要旨

日時：令和7年10月17日（金）14時00分～15時30分

場所：中央合同庁舎8号館5階共用A会議室

＜ロジックモデルについて＞

- 国と都道府県・市町村の関係は複雑であり、施策の多くは地方が実施しており、国の権限が及ばない。国と地方の責任の範囲を明確にしておかなければ、責任を持ってロジックモデルを回していくことにならないのではないか。
- アウトプットがアウトカムにどうつながるかという点は基本的に齟齬はない話だと思うが、アウトカムまでつなげていくために誰が何をするかということと、その行動が誰にどのような影響を与えるのか、地域がどう協働していくのか、合意形成していくか、そのプロセスが非常に重要である。
- 現在の課題は、どうしても「この地域でこう取り組んでいる」という事例で終わってしまうところ。事例で終わらせずに世の中の流れになっていくための方法は手探り状態だと思う。手探り状態ではありつつも、いかに事例を他の地域に広げるかを考える必要があり、その際に、アウトカムが閾値のようなものであるとして、その閾値を超えるとインパクトにつながるといようなものを考えられると良い。
- 「強い経済」の実現のための鍵は人材育成であるが、日本は、人的投資が官民ともに他国と比べ足りない。人材が育成されなければ、DXも中小企業の生産性の向上も画餅になりかねない。結果として強い経済が達成できないのではないか。
- 「豊かな生活環境」について、人口が減少している中で、日常の買物と移動、医療・介護という生活環境が崩れてしまうと、その地域では生活すらできなくなる。日常の買物、移動、医療・介護等をどう支えていくかということが現実的には重要な話であるため、それをどのような政策で実現していくか、どのような指標で検証するこ

とができるのか、優先順位付けをどのようにするのか等を検討する必要がある。

- 若者・女性にも選ばれる地方をどのように実現していくかということについて、相当きちんとしたロジックを組み立てて数値を入れ込むということが重要であるとする。

<KPIについて>

- これからはKPIの数をかなり絞った上で進めていくことが求められている。本年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」を踏まえると、1年、3年、5年というタームで工程表を作り、施策の進捗を見ていくことになるのではないかなと思うが、KPIを設定する際には、優先順位をどうしていくのかという議論が避けられない。優先順位も踏まえた上で、これはというKPIを作成し、きちんとコントロールしていくという形にしていく必要がある。
- 政策の効果が東京圏と東京圏以外の地域の両方に生じる場合において、その効果を測る際は、統計を数として捉えるというよりも、割合や傾向が変わったという捉え方が良いのではないかな。
- KPIは、それぞれアウトプット、アウトカム、インパクトを表す状態の全部に必要なものなのか。
- 望む人がそこに残ることのできる権利を保障することは非常に重要だが、東京圏以外に住み続けたい人が増えることや、そこに残る意思がある人が残ることができているかを測る統計的な手法が現段階であるとは思えない。人口そのものが減少している中で、人々の移動の数のみを指標として見ていくだけでは不十分。アンケートベースにはなるが、望む人が残ることができている、というような指標であれば政策の効果があったと評価できるかもしれない。
- 必ずしも全ての市区町村レベルで達成すべき指標だけではなく、広い地域で達成すべき指標もあるのではないかな。
- 国がKPIを出すと各地方公共団体が参考にするとすると思うが、その際に

地方公共団体が「なるほど」と思うようなものを設定していただきたい。

<PDCAについて>

○事業がうまくいかなかったからやめようということではなく、その事業を推進する上で何が隘路になったのか、課題だったのかということ明らかにすることが重要。KPIが達成されない事業は駄目だということではなく、遡ってそれを検証する仕組みを埋め込んでおく必要がある。

○ロジックモデルは評価の基礎。インパクト、アウトカム、アウトプット、さらにインプットがあり、その一連の流れの因果関係を表しているが、それはあくまでも仮説にすぎない。実際に資源を投入して活動してみないと目標を達成できるか分からないため、検証が必要。KPIが予定どおり達成できているかどうか、直ちに達成できなかったとしても、なぜ達成できなかったのかその原因を分析し、必要があれば軌道修正をすることが必要。

○KPIそのものやアウトカムの見直しは中期的な視野が必要であるが、KPIは定期的に検証して、当初想定していた仮説のとおりに進んでいるかどうかを確認し、進んでいなかったとすれば理由を考えることがPDCAを回すということである。

<その他>

○若者・女性にも選ばれる地方を作るためには、地域における企業や農業団体が本気になるかどうか重要。地域の小さな企業においても構造的な人手不足に陥っており、女性の登用は当たり前の状況になっているが、女性を登用した後の結婚、出産、育児の期間における女性の働き方についてはまだまだ硬直的。この課題を地域全体が自分ごととして考え取り組むということが、若者・女性にも選ばれる地方につながると考える。

○全ての地域で成り立つロジックやシナリオというものは基本的に無いと思われるため、地域の多様性を加味した上でのシナリオ等の

例示ができると良いのではないか。

(以上)